

富山地区広域圏事務組合入札公告第1号

条件付き一般競争入札の実施について

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託の契約について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき次のとおり公告する。

令和7年4月14日

富山地区広域圏事務組合 理事長 藤井 裕久

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託に係る共通募集要項

1 整備事業の概要

- (1) 業務名称 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託
- (2) 発注方式 性能発注を伴う設計・施工一括発注方式（DB方式）
- (3) 業務場所
 - 住 所 富山県中新川郡上市町稗田1番地
 - 敷地面積 14,562.6㎡（衛生センターの敷地面積）
- (4) 履行期間 本契約締結日の翌開庁日から令和10年3月17日
- (5) 整備内容 既存汚泥処理棟の基幹的設備整備により、処理能力を110kL／日から62kLとする。（し尿処理棟の機能を集約）
- (6) 予定価格 2,495,600,000円（消費税及び消費税を含まない。）

2 整備事業基本方針

(1) 安定稼働に優れた施設

基幹的設備整備後の施設（以下「本施設」という。）は、し尿等を衛生的かつ安定的に処理し、その処理水を全量公共下水道または全量河川放流する。

なお、下水道放流する場合の放流量や放流水質は、現在、既設汚泥処理棟から公共下水道へ放流している水量や水質の運転管理データと同水準に維持できる施設とする。

一方、河川放流する場合の水量及び水質は、既設し尿処理棟の性能保証値と同水準に維持できる施設とする。

(2) 循環型社会形成の拠点となる施設

本施設の稼働に必要なエネルギーの消費量を削減し、現施設の処理工程（直近の運転管理データ）から二酸化炭素排出量を3%相当以上削減できる施設とする。

また、資源の循環的利用の観点から、現施設から引き続き、処理工程から発生した汚泥を乾燥肥料として販売できる施設とする。

(3) 経済性に優れた施設

今回の整備事業では、改修費用はもとより、維持管理費を含めたライフサイクルコストにおいても、できる限り低廉となる経済性に優れた施設を目指す。

施設整備費と維持管理費のトータルコストにおける費用対効果が最大限発揮されることを意識した設計・施工に努める。

(4) 生活環境に配慮した施設

本施設は、周辺地域の環境に調和し、清潔なイメージと周辺的美観を損なわない施設とする。

また、最適な技術を採用し、発注者の規定する公害防止条件を準拠する公害防止対策を講じ、施設稼働に伴う生活環境への負荷を低減させる施設とする。

(5) 災害に強い施設

地震や水害、停電等の不可抗力に対しても、運転を安全に停止でき、作業環境に影響が及ばない施設とする。

3 実施スケジュール

公告から事業完了までの実施スケジュールは、以下のとおり。

	項 目	日 程
01	募集要項の公表（公告） （富山地区広域圏事務組合ホームページ等）	令和7年4月14日（月）
02	質問書の受付	令和7年4月14日（月）から 令和7年4月17日（木）午後5時まで
03	質問書に対する回答	令和7年4月21日（月）
04	競争参加資格確認申請書類の受付	令和7年4月14日（月）から 令和7年4月28日（月）午後5時まで
05	入札資格確認通知書の送付	令和7年5月 9日（金）
06	入札（仮契約）	令和7年5月16日（金）
07	臨時会開催（本契約締結）	令和7年5月23日（金）予定
08	事業開始	本契約締結日の翌開庁日
09	事業完了	令和10年3月17日（金）

4 質問及び回答について

(1) 受付

①期 間 令和7年4月14日（月）から令和7年4月17日（木）午後5時まで

②方 法 「質問書（別紙1）」に必要事項を記入の上、電子メールで提出すること。

提出後には、必ず受信確認を行うこと。

③提出先 富山地区広域圏衛生センター

[e-mail:eisei@toyama-kouiki.jp](mailto:eisei@toyama-kouiki.jp)

(2) 回答

令和7年4月21日(月)までに、富山地区広域圏事務組合ホームページに質問に対する回答を掲載します。

5 資格要件（条件付き一般競争入札資格要件）

入札参加者は次に掲げる要件を全て満たす単体企業又は共同企業体で、申請に基づき本組合が資格認定したものとする。また、入札参加申請書の受付から契約締結までの間に、次に掲げる要件を一つでも満たさなくなった場合は、参加資格を取り消すものとする。

単体企業にあつては（１）及び（２）に掲げる全ての要因を満たしている者、共同企業体にあつては（１）及び（３）に掲げる全ての要件を満たしているものとします。

(1) 共通要件

①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。

②構成市町村の競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止期間中でないこと。

③建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項もしくは第5項の規定による営業停止処分を受けていないこと。

④破産法（平成16年法律第75号）第30条に基づく破産手続き開始の決定がなされていないこと。

⑤民事執行法（昭和54年法律第4号）に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行もしくは国税、地方税その他の公課について滞納処分を受け、支払いが不能となっていないこと。又は第三者の債権保全の請求が常態となっていないこと。

⑥会社更生法（平成14年法律第154号）第41条の規定に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法（平成11年法律第225号）第33条の規定に基づく再生手続開始の決定の事実がないこと。

⑦会社法（平成17年法律第86号）第514条に基づく特別清算開始命令がなされていないこと。

⑧直近1年間に国税、地方税の滞納をしていないこと。

⑨過去において、以下の行為をしていないこと。

ア 本組合との契約の履行にあたり、故意に施工もしくは製造を粗雑にし、又は物件の品質もしくは数量に関して不正の行為をした者。

イ 本組合が執行した競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を妨害し、もしくは不正な利益を得るために連合した者。

ウ 本組合との契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

エ 本組合の監督又は検査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第

1 項の規定によるもの) の実施に当たり職員の執行を妨げた者。

オ 本組合との契約において正当な理由がなく契約を履行しなかった者。

⑩次に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力行為の常習者又はそのおそれのある者でないこと。

ア 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）以下暴対法）第2条第2号に規定する団体を指す。

イ 暴力団員とは、暴力団の構成員（暴対法第2条第6号）を指す。

ウ 暴力団準構成員とは、暴力団以外のものであって、暴力団の周辺にあり、これと交わりを持つ以下のいずれかに該当する者を指す。

エ 暴力団の威力を背景に暴対法第2条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うおそれのある者。

オ 暴力団又は暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等、暴力団の維持、運営に協力し又は関与する者。

⑪参加者資格を確認する様式等に虚偽の記載をした者、又は重要な事実の記載をしなかった者でないこと。

⑫不正な手段を用いて事業を誹謗し、又は業務の公正な進行を妨げる者もしくは妨げた者でないこと。

（2）単体企業に係る事項

①設計施工に係る要件

ア 官公庁が性能発注した循環型社会形成推進交付金制度に基づく一般廃棄物処理施設整備事業の元請として、平成26年度以降に竣工した汚泥再生処理センター又はし尿処理施設の施工実績を有すること。

イ 構成市町村のいずれかに、委託業務の入札参加資格があること。

ウ 審査基準日において有効な経営規模等評価結果通知書、総合評定値通知書で通知された清掃施設工事業に係る総合評定値（P）が1,000以上であること。

エ 整備を通じて、施設の稼働に必要なエネルギーの消費に伴い排出される二酸化炭素量を3%相当以上削減できること。

オ 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく「清掃施設工事業」における特定建設業の許可を受けていること。

カ 建設業法第27条の18第1項の規定による監理技術者資格者証（清掃施設工事業に係るものに限る。）及び監理技術者講習終了証を有する者（入札日において当該入札参加者と3ヵ月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。）を配置できること。

②その他設計施工に係る要件

建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく「建築工事業」における特定建設業の許可を受けていること。

(3) 共同企業体に係る事項

①共同企業体の結成方法に係る要件

- ア 共同企業体の構成員は設計施工企業（以下「代表構成員」という。）と建築業者（以下「その他構成員」という。）とし、構成員の自由意思による自由結成とする。
- イ 参加申請時に本組合指定の協定書により協定を締結していること。
- ウ (1) ②以外の(1)の要件を各構成員が満たすこと。なお、(1) ②の要件については、共同企業体で満たすこと。

②共同企業体構成員の要件

ア 代表構成員の要件（設計施工企業）

- (ア) 官公庁が性能発注した循環型社会形成推進交付金制度に基づく一般廃棄物処理施設整備事業の元請として、平成 26 年度以降に竣工した汚泥再生処理センター又はし尿処理施設の施工実績を有すること。
 - (イ) 構成市町村のいずれかに、委託業務の入札参加資格があること。
 - (ウ) 審査基準日において有効な経営規模等評価結果通知書、総合評定値通知書で通知された清掃施設工事業に係る総合評定値（P）が 1,000 以上であること。
 - (エ) 整備を通じて、施設の稼働に必要なエネルギーの消費に伴い排出される二酸化炭素量を 3 %相当以上削減できること。
 - (オ) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく「清掃施設工事業」における特定建設業の許可を受けていること。
 - (カ) 建設業法第 27 条の 18 第 1 項の規定による監理技術者資格者証（清掃施設工事業に係るものに限る。）及び監理技術者講習終了証を有する者（入札日において当該入札参加者と 3 ヶ月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。）を専任で配置できること。
- ##### イ その他構成員の要件（その他設計施工企業）
- (ア) 構成市町村内に本店、本社、支社又は営業所等を有すること。
 - (イ) 構成市町村のいずれかに、工事業の入札参加資格があること。
 - (ウ) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく「建築工事業」における特定建設業の許可を受けていること。
 - (エ) 一級建築士若しくは一級建築施工管理技士又はこれと同等の国家資格を有し、監理技術者資格証及び監理技術者講習終了証を有し、かつ募集要項の公表日の前日から起算して前 3 か月以上の直接的な雇用関係にある者を監理技術者等として配置できること。

(4) 入札資格要件の概要

入札資格要件の概要は、次の表のとおり。

【当該業務の資格要件の概要表】

単体企業にあつては表の①及び②の要件を単体で全て有する者、共同企業体にあつては設計施工企業は①の要件を、建築等の担当企業は②の要件を全て有する者としてします。

	①設計施工（企業）に係る要件		②建築、外構、附帯設備等に係る要件	
	項目	要件	項目	要件
資格要件	構成市町村の入札参加資格者名簿【委託業務】の登録	必要	構成市町村の入札参加資格者名簿【工事業務】の登録	必要
	構成市町村の入札参加資格者名簿【清掃工事業】の登録	共同企業体の場合 2 者いずれかで必要※	構成市町村の入札参加資格者名簿【建築工事業】の登録	共同企業体の場合 2 者いずれかで必要
	二酸化炭素量を 3 %相当以上削減すること。 (循環型社会形成推進交付金事業)	必要		
	建設業許可（特定建設業）	清掃施設工事業	建設業許可（特定建設業）	建築工事業
	建築士事務所登録	一級建築士事務所	建築士事務所登録	一級建築士事務所
	総合評定値(P 値)			
	(清掃施設工事業)	1,000 点以上		
実績要件	受注対象	事業者		
	対象施設	汚泥再生処理センター 又はし尿処理施設		
	施工範囲	日本国内での設計施工		
	竣 工	平成 26 年 4 月 1 日以降		
技術者要件	主任技術者もしくは監理技術者	【資格】 「清掃施設工事業」 常勤の自社社員として募集要項の公表日の前日から起算して前 3 か月以上の雇用関係があること。	主任技術者もしくは監理技術者	【資格】 「建築工事業」 常勤の自社社員として募集要項の公表日の前日から起算して前 3 か月以上の雇用関係があること。

6 申請書の作成と提出

本条件付き一般競争入札に希望する者は、以下の書類を作成し提出してください。

(1) 提出書類

①競争参加資格確認申請書(様式第1-1, 2号)

②競争参加資格確認書(様式第2号)

③配置予定技術者調書(様式第3号)

④同種業務の実績調書(様式第4号)

⑤法人登記簿謄本(発行後3か月以内のもの)

⑥印鑑証明書(発行後3か月以内のもの)

⑦直近3期分の決算書

⑧応募資格要件を満たすことを証する書類

ア 誓約書(様式第5号)

イ 暴力団などに該当しないことの誓約書及び同意書(様式第6号)

ウ 建設業許可証明書の写し

エ 申請日直近の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

オ 二酸化炭素量を3%相当以上削減することを証する積算内訳書。

カ 監理技術者等を証する書類の写し

キ 建築士事務所登録証の写し

ク 税の納税証明書

ケ 構成市町村の納税証明書

※構成市町村から課税されていない場合は不要。

コ 委任状および共同企業体協定書(様式第7号1~3) ※単体企業の場合は様式13-2のみ

サ 設計施工実績調書(様式第8号) ※共同企業体については代表構成員のみ

シ 企業概要書(様式第9号) ※最新のパンフレット等を添付すること

(2) 受付期間

令和7年4月14日(月)から令和7年4月28日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。) 午前9時から午後5時まで(午後0時から午後1時までを除く。)

(3) 提出場所

富山地区広域圏事務組合衛生センター
富山県中新川郡上市町稗田1番地

(4) 提出部数 1部

(5) 提出方法

必ず持参すること(郵送は不可)

(6) 参加資格の結果

参加資格の有無については、入札資格確認通知書をもって、文書にて、本組合から参加者に通知する。なお、令和7年5月9日(金)までに通知する。

7 入札に関する事項

- (1) 開札日時 令和7年5月16日(金) 午後 2時
- (2) 入札方法 郵便入札
- (3) 到着期限 令和7年5月15日(木) 午後 5時
- (4) 郵便入札方法

郵便入札の方法は、入札心得に定めるもののほか、次のとおりとする。

- ①入札書は内封筒に入れて厳封の上、他の提出書類とともに外封筒に入れて提出する。
 - ②一般書留又は簡易書留により郵送する。
 - ③外封筒の表には、郵送先のほか「入札書在中」と記載し、併せて案件ごとに定める開札日と案件名を記載する。
 - ④外封筒には、入札参加者の住所及び商号又は名称を記載する。
 - ⑤入札書等の提出書類は、到着期限の日までに到着するよう提出する。
- (5) 郵 送 先 〒930-0247 富山県中新川郡立山町末三賀 103-3
富山地区広域圏事務組合事務局 庶務係
 - (6) 開札場所 富山地区広域圏事務局
 - (7) 本条件付き一般競争入札に参加する者は、以下の書類を作成し郵送してください。
 - ①入札書(様式第10-1、2号)
 - ②積算内訳書(様式第11号)
 - ③委任状(様式第12号)
 - (8) 開札の立会い
 - ①郵便入札の開札にあつては、入札参加者の中から、契約担当課があらかじめ選任した2者を立ち合わせる。
 - ②①の場合に立会人が2者に満たないときは、入札事務に関係のない職員を立会人に充てる。
 - ③立会人は、開札終了後、結果を記した開札立会人確認書(様式第13号)に署名しなければならない。

8 契約に関する事項

- (1) 本契約までの流れ

契約に関する協議により、本件の契約金額が150,000,000円以上となる場合は、仮契約を締結する。その後、契約の締結について議会の議決又は理事長の専決処分がされた場合、本契約とする。

なお、契約の締結について議会の議決又は理事長の専決処分がされなかった場合、組合は仮契約を解除し、本契約を行わないものとする。仮契約を解除した場合、組合は一切の損害賠償の責めを負わない。

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、富山市契約規則第 26 条の規定により、請負代金又は契約代金の額の 10 分の 1 以上の額の契約保証金を現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、指定金融機関又は指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めなければならない。

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、富山市契約規則第 27 条に該当する場合は、契約保証金を免除する。

9 留意事項

(1) 条件付き一般競争入札の実施不可について

参加者は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）」に抵触する行為を行ってはならない。また、公正に条件付き一般競争入札の実施を執行できないと認められる場合又はそのおそれがある場合は、当該参加者を条件付き一般競争入札に参加させず又は条件付き一般競争入札の執行を延期もしくは取りやめることがある。なお、後日、不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとることもある。

また、その他、組合が必要と認めたときは、条件付き一般競争入札の実施を延期し、又は中止することがある。

(2) 競争参加確認申請書提出後の参加辞退について

競争参加確認申請書提出後、審査日前日の午後 5 時までに、随時、本入札を辞退することができる。辞退する場合は、入札参加辞退届（様式第 14 号）を提出すること。

なお、提出方法は、この場合、持参のみ受け付ける。

(3) 費用負担

契約締結に至る上記全ての手続きのうち、参加者が実施する行為に関しては、参加者は自らの責任と費用負担により、これを行う。

(4) 募集要項の内容変更

募集要項の記述内容の変更があった場合は、組合ホームページで公表する。

(5) 関係図書の貸出し

次の関係図書の貸出しを行う。

①貸出期間

令和 7 年 4 月 14 日(月)午前 9 時から同月 28 日(月)午後 5 時まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く)

②貸出・返却受付

令和 7 年 4 月 14 日(月)から同月 28 日(月)まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く)午前 9 時から午後 5 時まで（午後 0 時から午後 1 時を除く）

③貸出・返却場所

富山地区広域圏衛生センター

④対象資料

電子媒体（CD-R）を貸し出す。

- ・発注仕様書（形式：PDF）
- ・事業用地位置図（形式：PDF）
- ・施設参考図面（形式：PDF）
- ・地質測量図書一式（形式：PDF）
- ・その他発注者が認めた資料

（６）提出書類の変更の禁止

参加者は、提出した書類の変更はできません。なお、本提出書類について後日参考資料を求めることがあります。

（７）本組合からの提供資料の取扱い

本組合が提供する資料は、参加に係る検討以外の目的で使用してはいけません。

（８）情報公開

情報公開の請求があった場合は、個人情報及び法人等の権利、競争性の地位その他正当な利益を害する恐れがあるものなどを除き公開することがあります。

（９）予算に関する事項

本件においては、議会での議決を前提としており、否決された場合は、業務を中止する。なお、その場合、組合は一切の費用負担は負わない。

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

質問書

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様
(担当：富山地区広域圏衛生センター)

質問者	
単体企業・共同企業体の名称	
代表者	住所又は所在地
	商号又は名称
	代表者職氏名
	印
	【連絡先】
	担当者氏名：
	担当者所属：
	電話番号：
	F A X 番号：
	電子メール： @

- 【質疑内容の留意事項】
- 1 質問は、各番号につき一つとしてください。
 - 2 質問事項の行が不足する場合は、適宜、追加・挿入等を行い、調整してください。

次のとおり質問しますので、回答願います。

事業名：富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託	
番号	質 問 事 項
1	
2	
3	
4	

様式第 1－1 号

年 月 日

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

競争参加資格確認申請書

下記の案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

記

案件名：富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

(担当者 所属 職 氏名)

(担当者直通電話番号)

(担当者メールアドレス)

様式第 1－2 号（共同企業体用）

年 月 日

（宛先）富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

共同企業体の名称
共同企業体の代表者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

競争参加資格確認申請書

下記の案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

記

案件名：富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）

様式第 2 号

令和 年 月 日

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託
競争参加資格確認書

単体企業・共同企業体の名称 _____

代表者 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

No.	提出書類	提出者	担当者
1	競争参加資格確認申請書（様式第 1 号）	☐	☐
2	競争参加資格確認書（様式第 2 号）	☐	☐
3	配置予定技術者調書（様式第 3 号）	☐	☐
4	同種業務の実績調書（様式第 4 号）	☐	☐
5	法人登記簿謄本（発行後 3 か月以内のもの）	☐	☐
6	印鑑証明書（発行後 3 か月以内のもの）	☐	☐
7	直近 3 期分の決算書	☐	☐
8	誓約書（様式第 5 号）	☐	☐
9	暴力団などに該当しないことの誓約書及び同意書（様式第 6 号）	☐	☐
1 0	建設業許可証明書の写し	☐	☐
1 1	申請日直近の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し	☐	☐
1 2	二酸化炭素量を 3 %相当以上削減することを証する積算内訳書	☐	☐
1 3	監理技術者等を証する書類の写し	☐	☐
1 4	建築士事務所登録証の写し	☐	☐
1 5	税の納税証明書	☐	☐
1 6	構成市町村の納税証明書※構成市町村から課税されていない場合は不要。	☐	☐
1 7	委任状 構成員→代表者（様式第 7-1 号）※共同企業体のみ	☐	☐
1 8	委任状 代表者→代理人（様式第 7-2 号）	☐	☐
1 9	共同企業体協定書（様式第 7-3 号）※共同企業体のみ	☐	☐
2 0	設計・施工実績調書（様式第 8 号）※共同企業体の場合代表構成員のみ	☐	☐
2 1	企業概要書（様式第 9 号）※共同企業体の場合すべての構成員	☐	☐

様式第3号

配置予定技術者調書

商号又は名称：

配置予定技術者の従事役職・氏名		
技 術 者 の T E C R I S 登 録		有（技術者 ID： ） ・ 無
法令による 資格・免許	資 格 の 名 称	
	取 得 年 月 日	
	登 録 番 号	
業務の経験 の概要	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	都道 市町 府県 村
	契 約 金 額	
	履 行 期 間	年 月 日～ 年 月 日
	従 事 役 職	
	業 務 内 容	
	T E C R I S 登 録	有（登録番号： ） ・ 無
申請時における他業務の従事 状況等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	履 行 期 間	年 月 日～ 年 月 日
	従 事 役 職 名	
	T E C R I S 登 録	有（登録番号： ） ・ 無

注意事項

- 1 技術者1名につきこの調書を1枚作成してください。
- 2 共同企業体の場合は、構成員ごとにこの調書を作成してください。

様式第 4 号

同 種 業 務 の 実 績 調 書

商号又は名称：_____

業 務 名 称 等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	契 約 金 額	
	履 行 期 間	年 月 日～ 年 月 日
	受 注 形 態 等	単体／J V（出資比率： ）
業 務 概 要		

- (注意事項)
- 1 この調書には、官公庁等が発注した業務を元請で受注し、完成したものについて記載してください。
 - 2 共同企業体の場合は、構成員ごとにこの調書を作成してください。
 - 3 第1順位の落札候補者には、入札参加資格要件を満たしていることを証する書類の提出を求めることがあります。この場合、当該提出を求められた日から起算して2日以内（休日を除く。）に契約担当課へ提出してください。

令和 年 月 日

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

誓約書

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

単体企業・共同企業体の名称 _____

代表者 住所又は所在地
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託の入札に参加するにあたり、次の事項を遵守することを誓約します。

- 1 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託条件付き一般競争入札募集要項「5. 資格要件（富山地区広域圏事務組合公告第1号）」に定められた要件を満たすこと。
- 2 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託条件付き一般競争入札における富山地区広域圏事務組合公告第1号「6. 申請書の作成と提出」に定められた提出書類の記載内容及び添付資料については、事実と相違ないこと。
- 3 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託条件付き一般競争入札公告における「5. 資格要件」に定められた要件を満たさなくなった場合は、貴組合に対して、速やかに報告すること。

令和 年 月 日

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

暴力団などに該当しないことの誓約書及び同意書

所在地
商号又は名称
代表者氏名 (代表者印)
電話番号

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託条件付き一般競争入札公告第 1 号に基づく入札参加にあたり、参加者(※)が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員に該当するもの及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの(以下「排除対象者」という。)に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

- 1 理事長は、参加者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表(様式 1 1)」に記載された情報を、必要に応じ、富山県警察に照会する。
- 2 参加者が排除対象者である場合は、理事長は次のとおり取扱うものとする。
 - (1) 参加者は提案競技に参加できない。
 - (2) 参加者の受注候補者(優先交渉権者)及び次点交渉権者の決定を取り消す。
 - (3) 参加者と契約を締結しない。
 - (4) 参加者については、構成市町村が定める競争入札参加資格者指名停止等の基準に基づき指名停止を行う場合がある。
 - (5) 参加者と締結している他の契約を解除することができる。
- 3 上記 2 の結果、参加者に損害が生じても、理事長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(※) 参加者には法人その他の団体の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)を含む。

(注) 共同企業体で参加の場合は、参加者のすべての構成員が提出すること。

令和 年 月 日

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託条件付き一般競争入札
委任状
(構成員 → 代表者)

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

共同企業体の名称 _____

代表者 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

- | | |
|------|------------------------|
| 委任事項 | 1 競争参加資格確認申請書の提出について |
| | 2 参加辞退届の提出 |
| | 3 見積及び契約の締結 |
| | 4 入札保証金契約保証金の納入又は受領 |
| | 5 契約代金額の請求及び受領 |
| | 6 副代理人の選任及び解任 |
| | 7 その他契約締結及び履行に関する一切の権限 |

上記のとおり、企業体の代表者を定め、権限を委任します。

構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託条件付き一般競争入札
委任状
(代表者 → 代理人)

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

受任者 (代理人)

住所又は所在地

商号又は名称

職氏名

印

- | | |
|------|------------------------|
| 委任事項 | 1 競争参加資格確認申請書の提出について |
| | 2 参加辞退届の提出 |
| | 3 見積及び契約の締結 |
| | 4 入札保証金契約保証金の納入又は受領 |
| | 5 契約代金額の請求及び受領 |
| | 6 副代理人の選任及び解任 |
| | 7 その他契約締結及び履行に関する一切の権限 |

上記のとおり、権限を委任します。

単体企業・企業体の名称 _____

代表者 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 富山地区広域圏事務組合発注に係る、富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「当該業務」という。）の請負
- 二 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

- 第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、当該業務の請負契約の履行後3か月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得てこれを延長することができる。
 - 3 当該業務を請け負うことができなかった場合は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 〇〇株式会社
- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、当該業務にかかる入札参加申請、提案・説明、契約の締結及び業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担業務額)

第8条 各構成員の整備業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

- | | | |
|---|--------------|----------|
| ① | 〇〇〇〇設備設計業務 | 〇〇〇〇株式会社 |
| ② | 〇〇〇〇設備製作設置業務 | 〇〇〇〇株式会社 |
| ③ | 〇〇〇〇実施設計業務 | 〇〇〇〇株式会社 |
| ④ | 〇〇〇〇棟建築業務 | 〇〇〇〇株式会社 |
| ⑤ | 外構業務、その他附帯業務 | 〇〇〇〇株式会社 |

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該業務の請負契約の履行及び下請け契約その他の当該業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員は、その分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通経費の分配)

第13条 本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

- 3 前2項に規定する責任について協議が調わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。
- 4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を逃れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

- 第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が整備業務を完成する日まで脱退することはできない。
- 2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがあつた場合には、残存構成員が当該業務を完成する。

(構成員の除名)

- 第17条 構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名しうる正当な事由を生じた場合においては、発注者の承認により当該構成員を除名することができることとする。
- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
 - 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項の規定を準用する。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

- 第18条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産または、解散した場合には、第16条2項の規定を準用する。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の了承を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。
- 2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(代表者の変更)

- 第19条 代表者が破産又は解散し、代表者としての責務を果たせなくなった場合には、残存構成員を代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

- 第20条 当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあつたときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

- 第21条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるもの

とする。

〇〇株式会社と〇〇株式会社は、上記のとおり〇〇共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

代表者 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇株式会社〇〇支店
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

構成員 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
□□株式会社
支店長 〇 〇 〇 〇 印

様式第 8 号

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

設計・施工実績調書

単体企業・共同企業体の名称 _____

代表者 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

【注意】

- 1 平成 2 7 年 4 月 1 日以降に、し尿処理施設又は汚泥再生処理センターの新設又は基幹的設備改良工事を単体で、または共同企業体の構成員として元請契約し、施工した実績を記入してください。（期間内で実施設計の完了が新しい順に記載すること）
- 2 備考欄には、施設本体、設備等で特徴的なものがあれば、記入してください。
- 3 当該様式の他に発注者、設計業者、工事名称、施工場所、工期、設計概要が分かる書類を添付してください。
※添付書類の例：契約書、注文書、引渡書、パンフレット等
- 4 実績が多い場合には表を追加して記入し、「○設計・施工実績（番号）」の番号を順次追加してください。複数枚になるときは、中央下部に頁（当該頁／全頁）を記入してください。

○設計・施工実績 1

発注者	
工事名	
施工場所	
工期	年 月 日 から 年 月 日 まで
施設の概要	
備考	

○設計・施工実績 2

発注者	
工事名	
施工場所	
工期	年 月 日 から 年 月 日 まで
施設の概要	
備考	

○施工・施工実績 3

発注者	
工事名	
施工場所	
工期	年 月 日 から 年 月 日 まで
施設の概要	
備考	

様式第 9 号

企 業 概 要 書

商号又は名称：

所在地	
資本金	
従業員数	
社歴	
業務内容	
組織図	

(注) 共同企業体で構成する場合は、構成各社提出すること。

年 月 日

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長職務代理者 副理事長 舟 橋 貴 之 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

担当者所属職氏名
担当者直通電話番号
担当者メールアドレス

下記のとおり入札いたします。

記

- 1 件 名 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託
- 2 開札場所 富山地区広域圏事務組合 事務局
- 3 入札金額

十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
¥									

ただし、記載金額は契約希望金額の 1 0 0 / 1 1 0 相当額

様式第 1 0 — 2 号（共同企業体用）

年 月 日

（宛先） 富山地区広域圏事務組合
理事長職務代理者 副理事長 舟 橋 貴 之 様

共同企業体の名称
共同企業体の代表者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

担当者所属職氏名
担当者直通電話番号
担当者メールアドレス

下記のとおり入札いたします。

記

- 1 件 名 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託
- 2 開札場所 富山地区広域圏事務組合 事務局
- 3 入札金額

十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
¥									

ただし、記載金額は契約希望金額の 1 0 0 ／ 1 1 0 相当額

様式第 1 1 号

令和 年 月 日

入 札 価 格 の 積 算 内 訳 書

開札日 令和 年 月 日

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長職務代理者 副理事長 舟 橋 貴 之 様

入札者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

- 1 件 名
- 2 入 札 価 格 円
- 3 入札価格の内訳

(単 位 : 円)

科 目	内 訳	金 額
入 札 価 格		円

(担当者 所属 職 氏名)

(担当者直通電話番号)

(担当者メールアドレス)

様式第12号

令和7年 月 日

委任状

富山地区広域圏事務組合

理事長職務代理者 副理事長 舟 橋 貴 之 様

私は、当社 ㊟を代理人と定め、下記の入札に関する一切の権限を委任します。

記

件 名 富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

開札立会人確認書

開 札 日 時	令和 7 年 5 月 1 6 日 時 分 ～ 時 分
開 札 場 所	富山地区広域圏クリーンセンター 2 階 打合室
業 務 名	富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業 業務委託
最低の入札価格を提示した者	
最 低 入 札 価 格	円（税抜き）
備 考	

この開札が適正に行われ、上記の結果となったことを確認して署名します。

令和 7 年 5 月 1 6 日

業者名 _____ 開札立会人 _____

業者名 _____ 開札立会人 _____

様式第 1 4 号

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託

参 加 辞 退 届

富山地区広域圏衛生センター基幹的設備整備事業業務委託について、参加を辞退します。

(宛先) 富山地区広域圏事務組合
理事長 藤 井 裕 久 様

<u>単体企業・共同企業体の名称</u>			
<u>代表者</u>	住所又は所在地		
	商号又は名称		
	代表者職氏名		印

(連絡先)
所 属
氏 名
電話番号
F A X 番号
E - m a i l